


小川町(おがわまち)

	<住所>311-3492 東茨城郡小川町大字小川 4-11 <Tel> 0299-58-2111 <Fax> 0299-58-4526 <HP>http://www.town.ogawa.ibaraki.jp/ <e-mail>mail@town.ogawa.ibaraki.jp	地域指定 特定防衛施設	一部事務組合加入事業 火葬場,消防救急,ごみ処理,し尿処理	公営企業 上水道,下水道,農業集落排水,病院
	類型 V-2 コード番号 083038 面積 62.98k m ²			

<行政組織>

①議会(H15.4.1 現在)

議長	笹目 雄一	副議長	田村 昌男
任期	H19.3.14	定数	18名
		現議員数	18名
党派別	無 17 公明1		

②三役(H15.4.1 現在)

長	伊能 淑郎	任期	H15.3.15~H19.3.14
助役	中根 要樹	収入役	戸塚 晃一

③職員数 (人)

職員数	H11年度	H12年度	H13年度	
		293	299	397
職員構成 (H14.4.1)	普通会計	192	一般行政職	165
	うち施設関係	29	技能労務職	29
	職員一人 当たり住民数	65.5	企業職	8
			消防職	0
	公営事業会計	112	教育職	13
合計	304	その他	82	

④機構図(H14.3.1 現在)

<町長>— <助役>

総務課— 行政係、秘書広報係、文書係、消防交通係
 企画財政課— 財務係、企画調整係、管財契約検査係、基地対策係
 合併推進係
 税務課— 税務1係、税務2係、徴収係
 産業振興課— 農政企画係、農業振興係、生産調整係、商工観光振興係
 建設課— 土木係、管理係、維持補修係
 保健課— 保険医療係、国民健康保険係、(保健相談センター、地域医療対策室、白河診療所)
 福祉課— 福祉係、介護保険係、(寿荘)
 町民課— 町民係、戸籍係、年金係
 生活環境課— 環境保全係、公害対策係
 都市計画課— 都市計画係、開発調整係、事業係、地籍係
 空港対策課— 民間共用推進係、周辺整備事業係、道路整備調整係
 下水道課— 庶務管理係、公共下水道係、集落排水係
 <収入役>
 出納室— 出納係

国保中央病院— 医局、医療技術局、看護局、管理係、医事係

水道課— 業務係、施設係

議会事務局— 庶務係

農業委員会事務局— 農地係

教育委員会
 学務課— 総務兼学校施設管理係、学校教育係
 生涯学習課— 生涯学習係、社会教育係、社会体育係、(やすらぎの里小川、運動公園、中央公民館、B&G海洋センター)
 文化振興課— 文化センター係、図書館・資料館

<概要>

①沿革

昭和29年12月10日 合体 小川町 白河村 橋村

②地勢・風土等

小川町は、茨城県のほぼ中央部に位置し、地勢は概して平坦であり、南は園部川、北は巴川が流れ、それぞれ水田地帯となっている。中央部は平坦な大地で畑地帯および山林が点在している。集落は南部の小川付近に最も発達し、町の中心となっている。土地は比較的肥沃で気候も温暖であり、農業が主なる産業となっている。近代農業と優良企業と住宅地が心よく調和した生活水準の高い「交流がもたらす、うるおいのあるまち」を目指しつつ、住民の高福祉社会の建設に努める。

③人口・世帯数

人口(人)	性別	国勢調査			常住人口 (H15.3.1)
		H2	H7	H12	
男	男	9,552	10,086	10,036	10,167
	女	8,931	9,398	9,465	9,474
合計	合計	18,483	19,484	19,501	19,641
世帯数		4,565	5,149	5,550	5,723

④有権者数(H14.12.2 現在) ⑤高齢人口割合(H12 国勢調査)

有権者数(人)	男	女	計	高齢人口割合
	8,265	7,412	15,677	17.4%

<産業・経済>

①生産・所得(平成11年度)

市町村内総生産	699億円	就業者1人当たり	6,645千円
住民所得	511億円	人口1人当たり	2,595千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(H11年度)	就業人口(H12国調)
第1次	4,671 6.7%	1,933 18.27%
第2次	15,196 21.7%	3,141 29.69%
第3次	51,810 74.1%	5,461 51.61%
総額・総数	69,934 —	10,581 —

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (H12.2.1)	農家数	農業就業人口	農業粗生産額 (H11.1.1~H11.12.31)
	1,415	2,070	1,275(千万円)
製造業 (H13.12.31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H13.1.1~H13.12.31)
	57	1,419	28,584
卸・小売業 (H14.6.1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H13.4.1~H14.3.31)
	182	1,060	17,367

④特産物

ニラ、イチゴ、納豆

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

年度	H12 決算	H13 決算	増減率
歳入	6,823,117	7,594,896	11.3
歳出	6,434,605	7,276,017	13.1
形式収支	388,512	318,879	—
実質収支	388,512	318,879	—
単年度収支	67,747	-69,633	—
実質単年度収支	67,747	367	—

②主な歳入・歳出(平成13年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	7,595	—	772	11.3
地方税	1,715	22.6	-31	-1.8
地方交付税	2,237	29.4	-171	-7.1
国庫支出金	964	12.7	305	80.3
地方債	761	10.0	508	200.2
その他	1,918	25.3	—	—
歳出	7,276	—	841	13.1
義務的経費	2,860	39.3	0	0
人件費	1,744	24.0	-38	-2.1
扶助費	448	6.2	31	2.6
公債費	668	9.2	31	4.9
投資的経費	1,580	21.7	—	—
普通建設事業費	1,580	21.7	760	92.8
うち補助	715	9.8	629	724.7
うち単独	800	11.0	115	16.9
その他の経費	2,836	39.0	—	—

③主要指標(平成13年度)

区分	指数等
基準財政収入額(H14)	1,799 百万円
基準財政需要額(H14)	3,820 百万円
標準税収入額等(H14)	2,352 百万円
標準財政規模(H14)	4,370 百万円
財政力指数(H12~14)	0.451
経常収支比率	83.2 %
公債費負担比率	11.1 %
起債制限比率(3ヶ年平均)	11.1 %
税の徴収率(現年)	96.1
税の徴収率(合計)	84.7
ラスパイレズ指数(H14.4.1)	95.5

④将来にわたる財政負担(単位:千円, %)

	現在高	比率
地方債現在高(A)	5,599,247	128.1
債務負担行為による 翌年度支出予定額(B)	1,519,646	
実質債務残高(C A+B)	7,118,893	162.9
積立金現在高(D)	1,990,718	45.6
将来にわたる財政負担(E C-D)	5,128,175	117.4

⑤市町村税の状況(平成13年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税 (構成比)	841,097 (41.6)	719,253 (42.0)	85.5
固定資産税 (構成比)	999,128 (49.4)	826,779 (48.2)	82.8
その他の税 (構成比)	183,331 (9.0)	168,516 (9.8)	91.9
合計	2,023,556	1,714,548	84.7

<公共施設整備状況>(平成13年度)

小学校	5校	老人福祉施設	0ヶ所
中学校	2校	病院・診療所	31ヶ所
幼稚園	5園	道路改良率	14.2%
保育所	4ヶ所	道路舗装率	48.8%
図書館	1ヶ所	ごみ焼却処理率	49.8%
公営住宅	256戸	し尿衛生処理率	100.0%
1人当たり公園面積	0.0㎡	上水道等普及率	95.2%
公民館等	2ヶ所	排水等処理率	12.87%
体育館	1ヶ所	施設充足率(公私 立幼稚園保育所)	101.7%
プール	1ヶ所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
百里飛行場民間 共用化推進事業	H13 ~	周辺整備事業(アクセス道路測量設 計委託料、空港ターミナルビル整備 支援基金積立)	27
防災行政無線 施設整備事業	H15 ~ H16	中継局工事及び個別受信機設置	351
町道114号線改 良舗装事業	H13 ~ H15	延長676m、幅員5.5m、歩道2.5m	253
公共下水道事業	H9 ~ H45	公共下水道(汚水管渠、雨水管渠 工事)	25,000
農業集落排水事 業	H9 ~ H45	農業集落排水(汚水管渠)	2,382

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・百里飛行場の民間共用化、広域幹線道路の整備促進 ・公共下水道の整備促進 ・農業や商工業の振興を図る ・教育改革の推進 <p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政評価、人事評価システムの導入 ・IT化の推進
